

日米文化教育交流会議（1984年カルコン合同委員会）最終コミュニケ等（7月11日、ワシントン）（仮訳）

7月10日から11日までワシントンにおいて開催された日米文化教育交流会議（カルコン合同委員会）は、「最終コミュニケ」と付属文書「日米文化教育交流会議小委員会勧告」を採択して閉幕した。以下は同コミュニケと勧告の仮訳である。

日米文化教育交流会議
(1984年カルコン合同委員会)
最終コミュニケ（仮訳）

- I 日米文化教育交流会議（カルコン合同委員会）は、W・グレン・キャンベル フーバー戦争、革命、平和研究所長及び正宗猪早夫日本興業銀行取締役相談役が共同議長をつとめ、1984年7月10日から11日までワシントンにおいて開催された。両国の政府、文化教育機関、マス・メディア、視覚及び舞台芸術、財界及び財団からの代表、専門家並びにオブザーバーが参加した。開会式においては、ロナルド・レーガン大統領、中曾根康弘総理大臣、安倍晋太郎外務大臣の祝辞が寄せられた。マイケルH.アーマコスト政治担当国務次官、チャールズZ.ウィック米国広報・文化交流庁長官及び大河原良雄駐米日本国大使が、挨拶を行った。
- II 会議は、その識見と高潔な人格をもってカルコン活動を導いた森戸辰男元日本側パネル委員長、前田義徳前日本側パネル委員長及び倉田文作前日本側博物館交流小委員長の3名の逝去に対し深い哀悼の意を表した。故人は、それぞれカルコン及び日米間の相互理解に多大の貢献を行った。
- III 第11回カルコン以降の進捗状況に関する簡略な報告が、両側から行われた。両国代表団は、多くの民間の発意及び政府措置の結果として、日米間の教育・文化交流が近年質量共に実質的進展を遂げたことに留意した。しかし、それぞれの相手国の社会、経済及び政治制度、並びに基本的態度に影響する相異なる文化的諸要因、についてより一層明確に理解するようにするため為すべきことが多く残っているとの結論に達した。米日関係の世界的な関わり合いを考慮すれば、両国間の眞の相互理解は、未だかつてなくその必要性を増している。よって、両代表団は、カルコンの事業が新たな重要性を増しているとの信念を銘記するとともに、今後のカルコンの存在価値は、その勧告実施を図る能力にかかっていることに留意した。

IV 会議は、日米両国政府による教育改革への現行努力を考慮し、また、両国の相互理解に資するため、米国教育省及び日本国文部省が主催し、双方の専門家グループにより、両国の中等教育及び中等教育と高等教育の接続に焦点を当てて行われる。教育に関する広範な比較研究を推進することを決定した。会議は、米国の高等学校における日本語教育を強化しようとする米国の努力を歓迎するとともに、国際交流基金及び日本国文部省が、米国高等学校における日本語教育強化のための米国提案及び1985年にフルブライト計画により米国高等学校日本語教師のグループを研修及びオリエンテーションのため日本に派遣する計画に対し、進んで協力するとの申し出に感謝の意を表明した。会議は、日本語教育を大学段階から高校段階へと拡大する米国の動きを歓迎した。会議は、更に、初等・中等教育段階の児童・生徒に相手国の文化、社会についての実情を認識させ、それを深めるために両国が開発した、適切な視聴覚教材の活用を奨励するよう懇意した。学生、教員及び行政官の交流の増大と学校間交流の充実に対し、強い支持が表明された。会議は、日本国政府助成のYFU日米交流特別計画と米国政府助成の日本人高校生招致計画を特に推奨するとともに青少年交流の一層の拡大を懇意した。

V 両国代表団は、特定計画プロジェクト（日米姉妹局会議開催、日米テレビ・ライブライ一機構設置、日米放送専門家会議開催など）を通じて、相手国に対し、それぞれの社会を一層効果的に紹介するため、両国テレビ業界間で一層緊密な協力をを行う必要性を指摘した。両国代表団は、両側パネルのテレビ協力小委員会が、各種番組の共同制作、購入及び交換についての協力関係を、一層強化するよう懇意した。生産的な姉妹局関係の拡大が、提案された。これらのすべての活動の基礎として、会議は、両国の放送指導者間で専門分野別の接触を強化するための組織的・方法を見出す必要があると感じた。放送活動に対し財團、企業及びその他の資金供与源から十分な助成が行われることの重要性が強調された。

VI 会議は、博物館交流、特に過去2年間の交流、の実質的進展に留意した。展覧会数は30%増加したのに対し、出品物数も倍増した。展覧会は、中小美術館においても開催されるようになり、民俗用具や写真が取り上げられるなど、その内容も多彩になっている。国際交流基金、日米友好委員会及び多数の民間機関が、芸術交流及び文化事業実施のため重要な役割を果していることが、会議によって注目された。しかし、会議は、両国が相手国の舞台芸術や視覚芸術、その他の文化事業一般、特に現代芸術の分野、を中小都市にまで幅広く紹介することが必要であるとの結論に達した。

VII 会議は、舞台芸術の交流、特に現代芸術の交流、を大都市とともに地方都市へも拡大することの重要性を認識した。このため、会議は、舞台芸術交流小委員会の設置を検討することに合意した。新小委員会の設置についての決定は、米国芸術財團、日本協会（ニューヨーク）により本年秋に開催され、日米両国代表が参加する専門家会議での勧告を検討した後、次回運営委員会でこれを行うこととなる。

VIII 会議によれば、既存の国際文流・広報団体のネットワークが、ネットワーク内での一層緊密な協力及び地域社会の支援を通じて、相互理解と親善を深める役割を担うようにするため特に努力する必要がある。そのような団体が米日関係の増進に焦点を当てるよう奨励する。例えば多數存在する姉妹都市関係を通じてこれを行うなど、新たな方途を開拓することが懇願された。この文脈で、会議は、国際文化会館、日本国際交流センター、米日協会（東京）などの日本の団体、及び日本協会（ニューヨーク）、全米日米協会連合会並びにその構成団体などの米国の団体の事業に注目した。また、会議は、在日の米日協会連合会の設置が最近合意されたことは、日本全国のそれら団体の役割を実質的に強化することに資する重要な第一歩となり得るとして歓迎の意を表した。

IX 会議は、両国政府が姉妹都市を含む地方自治体及び各種民間団体の協力を通じ、各種交流、特に、青少年交流の拡大、を奨励することの必要性を強調した。これに関連して、会議は、租税優遇措置を得られれば民間寄付が増加するであろうとの認識をもった。

X 多数の日・米財界及びその他各界の指導者が、東京にジャパン・アメリカン・ハウスを設立しようとしているが、この民間努力は、日米間の緊密な関係を象徴するものとして、また、各種文化交流をより一層効果的にするものとして、会議により歓迎された。

XI 日本研究及び米国研究における重要な現行プログラム並びに新規プログラムの開発に対し、支持再確認の表明が行われた。東京の米加11大学連合日本研究センターが、米国人に対する日本語高級研修の基盤となっていること及びカリフォルニア大学ロス・アンゼルス校、ミシガン大学、スタンフォード大学、サウス・カロライナ大学、ハーバード大学などの米国大学が最近日本経済及び経営学課程及び教科を設けたことに対し讃辞を呈した。フェローシップ、機関援助及び各大学に対する民間寄付の仲介を通じ、国際交流基金が、米国の日本研究に対して行っている諸事業の重要性が再確認された。また、経済共同研究の新計画が日本教育委員会（フルブライト委員会）により本年度事業としてとり上げられることが明らかとなつた。会議は、日本の大学においてアメリカ関係の科目が既に設けられ、或いは、近く開設されることに留意するとともに、これが更に推進されることを希望した。会議は、「1980年代における日本研究」の出版を歓迎した。この報告書及びカルコン小委員会での討議に基づき、会議は、米国における日本研究での養成、雇用及び研究に係る現存機構を維持・強化するため、あらゆる資金源による助成を維持し、増加するための努力を活発に行なうことが緊急に必要とされる旨表明した。このことは、学生及び一般大衆の关心及び懸念が高まっているその際に、資金援助が減少傾向にあることに鑑み、特に重要である。会議は、米国の大学が、日本研究に対するコミットメントを維持すること及び、専門研究、雇用及び養成のために必要な助成金が、特に近年助成資金量が減少している米国の資金源から、与えられるよう希望した。

XII 両国代表団は、ニュース・ノディア小委員会の奨励により実施されている各種交流に対し、称賛の意を表した。特に、経済・財務担当記者及びテレグラフ・エディターの交流が重要であるので、これらを継続すべきである。アジア財團が米国紙向けに行っている日本の新聞論評の翻訳は、極めて重要であることが認められた。

会議は、出版界及びその他の代表が参加する特別の研究グループを設け、懸案となっている米国に輸出される各種分野の翻訳書の不足問題及び両国での輸入書籍の高価格問題について検討することを決定した。同グループは、次回のカルコン運営委員会に勧告を提出するものとする。

XIII 会議は、両国における議員交流の拡大のための最近の動きを歓迎し、日本協会及び日本国際交流センターが、これ迄議員交流増進のため果してきた役割を、多とした。

XIV 会議は、両側が、新たな決意をもって、相互理解強化のため、カルコンを建設的かつ行動指向的なものにしようとしていることが、会議の過程から読みとれたことに対し、満足の意を表した。会議は、付属の小委員会勧告を承認し、東京において第13回カルコンが開催される1986年夏までに、それら勧告を実施することに合意した。事務局は、進捗状況の報告書を、1985年の運営委員会に間に合うように提出するよう要請された。

日米文化教育交流会議
(1984年カルコン合同委員会)
小委員会勧告(仮訳)

A. アメリカ研究小委員会勧告:

1. 日本の大学におけるアメリカ研究を充実するため、入門的な概論的科目を増加するとともに、アメリカ研究の課程を確立する。アメリカを研究している大学院生が、米国の大学に入学する機会を拡大するだけでなく、研究者や講師が再教育を受け或いはアメリカ人の専門家と意見交換を行うための機会を拡大する。また、アメリカ人のアメリカ研究専門家を日本人研究者との情報交換のために日本に招へいする。
2. 日本の大学において、アメリカ研究に関する出版物及び視聴覚資料を系統的に収集するとともに、その有効な活用を図る。

B. 放送小委員会勧告:

1. 姉妹局関係を改善し、強化し、枠組を増加するため、姉妹局関係を結んでいる局及び将来結ぶ予定のある局での会合を行うための会議を、1985年1月、ハワイで、開催する。米国側小委員会は、日米間の姉妹局関係枠組の方法及び利用方法を記載した、英文及び邦文で出版される、手引書の草案を起草するものとする。
2. 日米両国のテレビ局で制作されたテレビ番組のライブラリーを創設し、放送用及び教育用を問わず、米国においては日本の番組を、日本国においては米国の番組を、一層多く活用できるようにする。
3. なるべく早い時期に、日米のネットワーク及び主要放送局グループ並びに番組制作会社の放送専門家の間で、毎年定期的に会議を開催できるよう努力して、ニュース及びその他の番組の交流、共同制作、外国人カメラ・クルーへの便宜供与、技術面での協力などを推進する。
4. 重要な地位を占め影響力を有する放送関係者の、小人数グループによる、相手国の相互訪問を増進し、日米間の報道・広報番組交流の増大及び共同制作並びにその他共同事業の件数増加などの本小委員会の一般目的の達成を図る。

C. 教育小委員会勧告:

1. 日米両国における教育改革の動きを考慮し、両国の教育制度の基礎をなす原則とそれぞれの長所を明確にするため、両国は協力して教育に関する広範な比較研究を行う。
2. (日本研究小委員会との共同勧告)
米国の中等学校における日本語教育を促進するため、両国は協力してカリキュラム開発、教員養成、教材開発等に努める。外国語としての日本語教育に関する日米両国の専門家は、カリキュラム、教員養成、教材がアメリカの学生の真の必要に即応するように開発の各段階において十分に協議する。

D. 日本研究小委員会勧告

1. カルコンは、米国側の資金供与機関（政府、公的、私的いずれかについても）に働きかけ、これらが日本側の実績に見合うだけの、またインフレ目減りと最近の緊縮傾向に対応するだけの財政援助を行ない、既存及び将来ありうべき研究機関が維持され、語学的・専門的に一流の日本研究者、教師が養成され、維持されるよう計らうべきである。
2. カルコン日米両事務局は適当機関と協力し、1982年カルコン東京会議の一環として行なわれたシンポジウム「日米経済関係における文化的要因」のペーパー抜粋を適当な時期に出版できるよう取計らうべきである。

E. 博物館交流小委員会勧告

1. 両国の展覧会交流の機会を拡大するためには、日本の現代美術の動向を目のあたりに見てもらうため、米側の学芸員や美術評論家を招待すること、米国美術を日本に紹介するため、日本側に米側との連絡ルートを開設すること、米国における現代日本美術の展覧会の機会を増やすため、米側の展覧会関係団体との連絡強化を図ることが必要である。
2. 米国の美術館所蔵の日本古美術作品の保存修復は重要な問題である。これに対処するためには、日本側の専門技術による協力が不可欠であるが、第13回合同委員会までに、米側において、この問題の現状、及び問題解決にあたっての対処方針について検討しておくことが望ましい。

F. ニューズ・メディア小委員会勧告：

1. 従来より実施してきたジャーナリスト交流計画は、これを維持しできる限り拡充するとともに、米国側の経営・経済担当編集者及び記者の人選に一層の注意を払う。近く東西センターで開催予定の米・日関係の文化的背景に関する会議などは、奨励されるべきである。
2. 著名な日本人小説家及び社会学者、経営学者並びに科学技術関係学者の著作を米国の読者に紹介し、米国著作物の日本語訳優勢の状態を、多少なりとも均衡させるという、緊急問題を検討するための特別委員会を設置するものとする。この委員会は、日本研究小委員会の委員一名及び著名翻訳家一名を含み、両国の出版社並びに関係者の参加を得るものとする。